

令和8年度積算基準の改定内容

積算基準〔1 一般土木〕県版の主な改定点

- 1 第Ⅰ編 総則―第2章 工事費の積算―③ 間接工事費―11 現場管理費
11-3 現場管理費率の補正
積雪寒冷地域の区分を変更。
- 2 第Ⅰ編 総則―第5章 数値基準等―① 数値基準
別表 工種の追加及び削除。
- 4 第Ⅰ編 総則―第3章 工事日数―① 工事日数
表1.2 猛暑日による作業不可能日数の改定。
- 5 第Ⅰ編 総則―第14章 その他―④ 作業日当り標準作業量
工種の改定及び削除。
- 6 第Ⅰ編 総則―第12章 1日未満で完了する作業の積算―① 1日未満で
完了する作業の積算
工種の削除。
- 7 第Ⅱ編 総則―第4章 コンクリート工―①コンクリート工
1. コンクリート標準配合表のコンクリート規格の追加

積算基準〔1 一般土木〕県版（資料編）の主な改定点

- 1 第Ⅰ編 総則―第2章 工事費の積算―② 直接工事費
・労務単価の割増しについて
労務単価の計算例を最新の改定単価で再計算。
- 2 第Ⅰ編 総則―第2章 工事費の積算―② 直接工事費―3 年間作業不
可能率
・年間作業不可能率表を改定。

積算基準〔1 一般土木〕県版（運用歩掛）の主な改定点

1 第Ⅰ編 総則―第2章 工事費の積算

- ・2-(4) 施工条件明示について、猛暑日における労働災害の発生が懸念される場合の工事用信号機の活用について、記載を追記しました。

積算基準〔1 一般土木〕全国版の主な改定点

◎土木工事標準歩掛

1. 土木工事標準歩掛 【24工種】

(1) 新規制定：7工種

①鉄筋工 ②土のう工 ③防塵処理工
 ④橋梁補修工（塗装塗替足場工） ⑤橋梁補修工（高力ボルト当て板鋼桁補強工）
 ⑥トンネル補修工 断面修復工（左官工法） ⑦トンネル補修工 剥落防止対策工（可視繊維シート接着工）










道路維持修繕工事に関する歩掛を新たに4工種制定

48

※⑤⑥⑦は、小規模施工の歩掛区分を設定

4.(1) 1) 令和8年度 土木工事標準歩掛の改定

1. 土木工事標準歩掛 【24工種】

(2) 使用機械、労務等の変動による改定：8工種

⑧鋼管・既製コンクリート杭打工（鋼管ソイルセメント杭工） ⑨場所打杭工（ダウンザホールハンマ工）
 ⑩ニューマチックケーソン工 ⑪仮橋・仮橋工 ⑫仮囲い設置・撤去工 ⑬切削オーバーレイ工（ICT）
 ⑭道路除雪工 ⑮架設支保工





(3) 移動時間を考慮した改定：6工種

⑬濁水処理工（一般土木工事）
 ⑭地すべり防止工（ふとんかご） ⑯トンネル補修工 ひび割れ補修工（低圧注入工）
 ⑰トンネル工（NATM）〔発破工法〕 ⑱トンネル濁水処理工 ⑲伸縮装置工（鋼製）

(4) 建設機械の回送時間を考慮した改定：1工種

⑲トンネル工（NATM）仮設備工（防音扉工）

(5) 作業休止時間を考慮した歩掛の改定：1工種

⑲路上路盤再生工

(6) 資材の搬入制約を考慮した歩掛の改定：1工種

⑲PC橋架設工




49

◎施工パッケージ関係

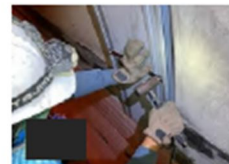
2. 施工パッケージ関係歩掛 【8工種】

(1) 使用機械、労務等の変動による改定：4工種

- ①機械土工（土砂）【ブルドーザ掘削】 ②機械土工（岩石）掘削
③機械土工（土砂）【床掘】（ICT） ⑤捨石工



捨石工



トンネル漏水対策工

(2) 移動時間を考慮した改定：4工種

- ④排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）
⑥笠コンクリートブロック据付工
⑦半たわみ性（コンポジット）舗装工
⑧トンネル漏水対策工【面導水、線導水、導水樋】



排水構造物工
（鉄筋コンクリート台付管）



笠コンクリートブロック据付工

「施工パッケージ型積算方式標準単価表（参考資料）」の公表

施工パッケージ型積算方式の理解向上に資するため、施工パッケージ標準単価の代表機材規格のうち、代表機械規格及び代表労務規格の参考数量（積算単位当りの労務の人数や機械の運転日数等）を「施工パッケージ型積算方式標準単価表（参考資料）」として、国土技術政策総合研究所HPに掲載（令和8年3月公表）。

（https://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm）

積算基準〔2 調査関係〕の主な改定点

◎標準歩掛

歩掛実態調査の結果を踏まえた改定。

- ・第1編 測量業務 第11節
 - 1 1—1 UAV写真点群測量
縦断面データファイル作成が標準歩掛に追加
 - 1 1—2 地上レーザ測量
縦断面データファイル作成が標準歩掛に追加
 - 1 1—3 UAVレーザ測量
調整点の設置等が標準歩掛に追加
- ・第2編 地質調査 第5節
 - 5—3 地すべり調査
観測・資料整理等の人工が改定
- ・第3編 土木設計業務 第2節
 - 2—2 道路設計標準歩掛
予備設計の標準歩掛に関係機関との協議資料作成が追加、人工の改定
- ・第3編 土木設計業務 第4節
 - 4—3 道路トンネル定期点検業務等積算基準（新規追加）

◎宿泊費・宿泊手当

参考資料 第1編 総則 第2章 積算基準（参考資料）第1節

1—3—2 旅費交通費の率を用いた積算（宿泊、滞在を伴う業務の場合）

（2）率を用いた場合の宿泊費の積算

1）宿泊費

新潟県職員の旅費の支給に関する規則第15条（宿泊費基準額等）で定める額（宿泊費基準額）と現に支払った額を比較し、いずれか少ない額とする。

なお、宿泊費基準額は一夜当たりの金額とする。（宿泊額は消費税込みで記載されているため、税抜き価格を積み上げるよう注意すること。）

2）宿泊手当

その額は、通常要する費用の額を勘案して新潟県職員の旅費の支給に関する規則第16条（宿泊手当の定額等）で定める一夜当たりの定額とする。（宿泊手当は消費税込みで記載されているため、税抜き価格を積み上げるよう注意すること。）

積算基準〔3 港湾〕の主な改定

<その1>

第1部 港湾土木請負工事積算基準

第2章 工事費の積算

- 4. 工期の延長等に伴う増加費用等の積算について、一時中止期間に関する条件の削除。

第3章 直接工事費の施工歩掛

4節 本体工

- 起重機船（非航固定）の規格改定
- 吊金具等作業用付属品損料算定方法の改定

6節 上部工

- 海上コンクリート打設方法について追記
- コンクリートミキサー船拘束費の計上方法について改定

第5章 間接工事費の施工歩掛

1節 回航・えい航費

- 土運船を標準とし、2隻引を表から削除
- 旅費等の算出における鉄道賃等の計上方法について追記

<その2>

第2部 その他の積算基準の改定

第1編 設計等業務

1節 計画・開発・調査等業務

- 2－5 旅費の算定における鉄道賃等の計上方法について追記
- 8－3 数値波動水槽（CADMAS-SURF）（2次元）積算フローの追加

第2編 測量・調査等業務

8節 海象観測装置定期点検・保守業務

- 3－6 「協議・報告」歩掛を新規追加

その他の改定

単価表

- 燃料消費量算定時の端数処理方法について追記
- 全国主要港湾の供用係数の見直し
- 各種船舶、陸上機械等の単価表削除・追加・修正

積算基準〔4 公園緑地工〕の主な改定点

Ⅱ 施設整備

2 雨水排水設備工

2－3 側溝工

機械損料規格の改定

5 修景施設整備工

5－2 石組工

機械損料規格の改定

積算基準〔5 建設機械損料表〕の主な改定点

- 1. 算定表の見方、使い方
- 1.3 機械損料データ一覧
- 施工パッケージの改定に伴う損料コードの追加、削除。

※建設機械損料表については、大規模改定が2年に1度となっている。
令和8年度は改定年に当たることから、実態調査結果を踏まえ新規機種の追加や既存機種の建設機械損料の改定を行っている。

(国土交通省 令和8年度建設機械等損料の改正概要)

https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000025.html
建設機械等損料算定表 令和8年度版改定案 機械分類別平均変動率表

機械分類名	比較 年度	基礎価格	標準 使用年数	年間標準 運転時間	年間標準 運転日数	年間標準 供用日数	維持修理費率 定期 整備	年間 管理費率	残存率	運転1時間当たり 換算値損料<注> (13)欄	供用1日当たり 換算値損料 (15)欄
01 ブルドーザ及びスクレーバ	R06	1.11	1.00	1.01	1.03	1.02	1.00	1.00	1.00	1.10	1.09
02 掘削及び積込機	R06	1.05	1.01	0.99	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.06	1.04
03 運搬機械	R06	1.18	0.99	1.00	1.07	1.05	0.98	1.00	1.00	1.15	1.13
04 クレーンその他の荷役機械	R06	1.23	1.00	1.00	1.02	1.02	1.02	1.00	1.00	1.19	1.21
05 基礎工事用機械	R06	1.10	1.00	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.11	1.09
06 せん孔機械及びトンネル工事用機械	R06	1.10	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	1.00	1.00	1.11	1.10
07 モータグレーダ及び路盤用機械	R06	1.13	1.00	0.98	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.16	1.13
08 締固め機械	R06	1.19	1.01	0.98	1.00	1.00	0.98	1.00	1.00	1.19	1.18
09 コンクリート機械	R06	1.29	1.01	1.00	1.00	1.01	1.01	1.00	1.00	1.28	1.27
10 舗装機械	R06	1.14	1.00	0.98	1.00	1.00	0.99	1.00	1.00	1.14	1.13
11 道路維持用機械	R06	1.14	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.15	1.14
12 空気圧縮機及び送風機(原動機を含む)	R06	1.20	1.00	1.00	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00	1.20	1.19
13 建設用ポンプ(原動機を含む)	R06	1.26	1.00	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.26	1.26
15 電気機器	R06	1.06	1.00	-	1.00	1.02	1.00	1.00	1.00	1.19	1.04
16 ウインチ類	R06	1.20	1.00	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.13	1.20
17 試験測定機器	R06	1.07	1.00	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.17	1.07
18 鋼橋・PC橋架設用仮設備機器	R06	1.15	1.00	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	-	1.15
20 その他の機器	R06	1.14	1.00	1.00	1.01	1.01	1.01	1.00	1.00	1.16	1.14
機械分類名	比較 年度	基礎価格	標準 使用年数	年間標準 運転時間	年間標準 運転日数	年間標準 供用日数	維持修理費率 定期 整備	年間 管理費率	残存率	運転1時間当たり 換算値損料 (13)欄	
50 除雪用建設機械	R06	1.14	1.01	0.99	1.00	1.00	1.02	1.00	1.00	1.15	
全平均	R06	1.15	1.00	0.99	1.01	1.01	1.00	1.00	1.00	1.16	1.14

積算基準〔6 機械・電気通信設備〕の主な改定点

1 第Ⅸ編 機械設備

・第1章 ⑤請負工事費の積算

11 設計技術費，一般管理費等の項目別対象表

表－1・5 新設工事輸送費の輸送費算定式の改定、区分の一部削除

2 第Ⅶ編 電気設備

・第2章 ① 機器・材料等の区分

別表 第1の区分内容の改定

・第2章 ⑤ 5 間接工事費の算定方法

材料費（光ケーブル）の削除